

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①車両運搬具、什器備品
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて、会計処理を行っている。
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	10,187,250	199,922,550	0	210,109,800
普通預金	12,750	200,000	122,550	90,200
小 計	20,200,000	200,122,550	122,550	220,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	49,731,980	13,000,000	0	62,731,980
事業振興基金積立資産	7,085,239	0	0	7,085,239
小 計	56,817,219	13,000,000	0	69,817,219
合 計	77,017,219	213,122,550	122,550	290,017,219

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	210,109,800	(114,441,000)	(95,668,800)	-
普通預金	90,200	(0)	(90,200)	
小 計	220,200,000	(124,441,000)	(95,759,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	62,731,980	(0)	(0)	(62,731,980)
事業振興基金積立資産	7,085,239	(0)	(7,085,239)	(0)
小 計	69,817,219	(0)	(7,085,239)	(62,731,980)
合 計	290,017,219	(124,441,000)	(102,844,239)	(62,731,980)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,138,238	2,890,555	247,683
リース資産	18,522,000	11,807,460	6,714,540
電話加入権	618,672	0	618,672
合 計	22,278,910	14,698,015	7,580,895

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,530,088	0	4,530,088
前払金	736,425	0	736,425
立替金	1,474,401	0	1,474,401
合 計	6,740,914	0	6,740,914

7. 保証債務等の偶発債務

特にございません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
さいたま市第3回公募公債	20,179,800	21,102,879	923,079
さいたま市第4回公募公債	199,920,000	213,480,000	13,560,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	経済産業省	0	3,702,922	3,702,922	0	
地方公共団体補助金	さいたま市	0	301,692,130	301,692,130	0	-
合 計		0	301,692,130	301,692,130	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はしていません。

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございません。

12. 重要な後発事象

特にございません。